

第1回 第11次福岡県職業能力開発計画策定小委員会 追加報告

問1 福岡県70歳現役応援センターの登録者数が、直近ではかなり減少しているようだが要因は何か。(資料1、P15)

(答)

- ・ 登録者数は、累計ではなく当該年度の新規登録者数を記載しています。
- ・ 登録を削除する場合は、本人からの削除依頼があれば削除しております。
- ・ 登録のためには、当該センターへの来所が必要（R3年度からWeb申込可能）であるため、特にセンター登録の促進イベントを開催した際には、多くの方に登録いただいております。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、R1、R2年度は新規登録者数が大きく減少しています。
- ・ 一方、求人が減少している中、本県のR2年度9月補正予算にて、求人開拓専門員を増員し専門員によるマッチングを強化したことで、進路決定者数はほぼ横ばいを保つことができております。

問2 産業別外国人雇用事業所数において、卸売・小売が多いのはパート、アルバイトを含むとのことであるが、正規・非正規別にデータがあるか。(資料1、P18)

(答)

- ・ 当該データは、福岡労働局「外国人の雇用状況」を出典としております。
- ・ この届出は、外国人の雇入れ及び離職の際には、下記事項を事業主がハローワークに届け出るものです。
- ・ 届出事項は、①氏名、②在留資格、③在留期間、④生年月日、⑤性別、⑥国籍・地域、⑦資格外活動許可の有無となっており、正規・非正規の雇用形態を記載する項目はなくお尋ねのデータはございません。(8/4 福岡労働局確認済)

問3 完全失業率は記載されているが、福岡県内における新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響と見られる倒産件数を教えて欲しい。(資料1、P9)

(答)

- ・ (株)東京商工リサーチの調査によると、R2(2020)年以降のコロナ禍における倒産件数は、コロナ禍前と比べ大きく減少しています。(図表1)

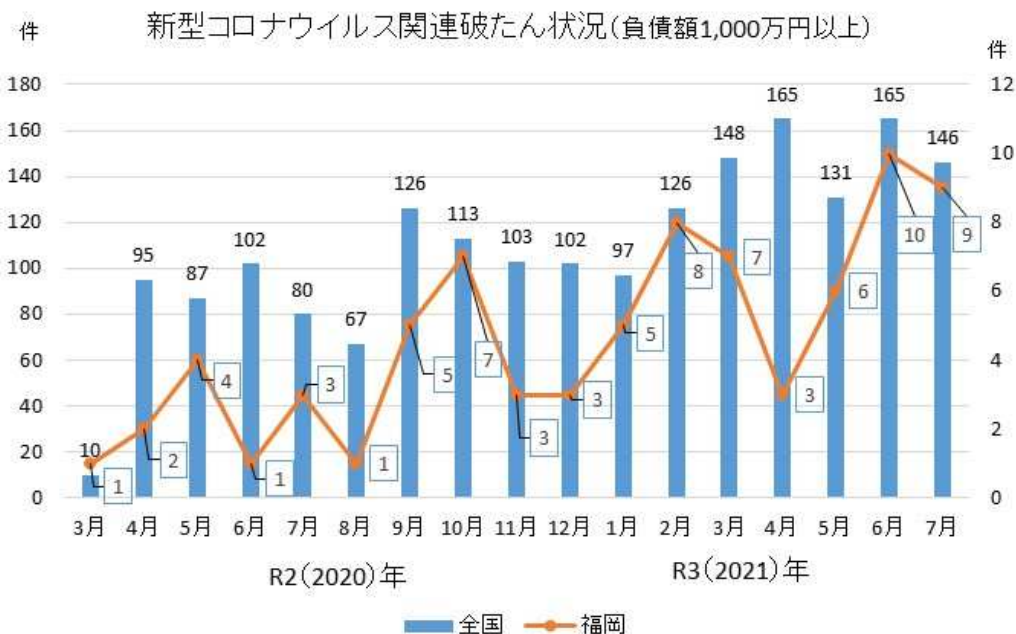
なお、R2(2020)年3月からR3(2021)年7月までの、新型コロナウイルス関連破綻件数(累計)は、全国1,863件、福岡県78件となっており、各月の件数は下記グラフのとおりとなっています。(図表2)

図表1 企業倒産件数の推移(全国、福岡県) 単位:件、( )は前年同期比

	H29(2017)年間	H30(2018)年間	R1(2019)年間	R2(2020)年間	R3(2021)上半期(1~6月)
全国	8,405 (99.5%)	8,235 (98.0%)	8,383 (101.8%)	7,773 (92.7%)	3,044 (76.1%)
福岡県	288 (89.7%)	323 (112.2%)	381 (118.0%)	292 (76.6%)	98 (65.3%)

出所:(株)東京商工リサーチ「全国企業倒産」

図表2



出所:(株)東京商工リサーチ「新型コロナウイルス関連破たん状況」

※ 企業倒産は、負債1,000万円以上の法的整理、私的整理を対象に集計。

※ 原則として、「新型コロナ」関連の経営破たんは、担当弁護士、当事者から要因の言質が取れたものなどを集計。

問4 女性の雇用状況において、M字カーブがなだらかになってきている一方で、女性の非正規労働者が多い状況をどう評価しているのか。(資料1、P13)

(答)

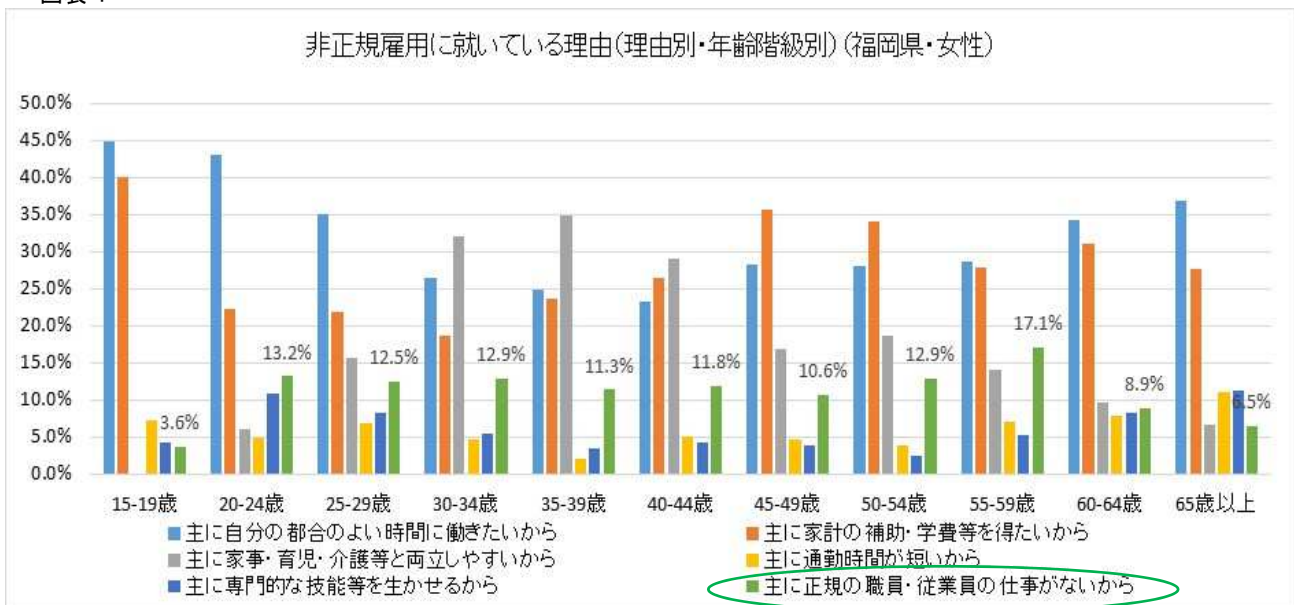
- ・ 女性の社会進出が進み、女性の正規雇用者数は年々増加しており、出産・育児に伴い女性の就業率が低くなる「M字カーブ」は、浅くなってきています。(図表3)
- ・ 女性の非正規の割合は、男性と比べ高い状態ですが、就労の理由として、「家計の補助」や「自分の都合の良い時間に働きたい」との回答もあります。(図表4)
- ・ 20～24歳から55～59歳までの年齢階級では、10%以上の女性が「正規の仕事がないから」と回答していることから、引き続き、非正規雇用の女性への正規雇用転換に向けた支援が重要だと考えております。(図表4)

図表3



出所：総務省「労働力調査」

図表4



出所：総務省「H29 就業構造基本調査」